

記入例

経費配分書

区分	対象工事	モデル工事費	数量	計	補助対象経費	交付率	交付額	上限額	補助額	
① 住宅の省エネ診断		実際の事業費の計			1 建築業者 2 見積り	0 円	2/3	0 円	150,000 円	0 円
② 住宅の省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修	ア 計画の策定	実際の事業費の計			1 建築業者 2 見積り	0 円				
		開口部及び躯体等の断熱化工事費 (A)	開口部の断熱改修	ガラス交換	省エネ基準	大	88,000 円/枚		枚	0 円
	中				64,000 円/枚		枚	0 円		
	小				24,000 円/枚		枚	0 円		
	ZEH水準			大	112,000 円/枚		枚	0 円		
	中			80,000 円/枚		枚	0 円			
	小			32,000 円/枚		枚	0 円			
	内窓設置・外窓交換		省エネ基準	大	200,000 円/か所		か所	0 円		
			中	160,000 円/か所		か所	0 円			
			小	136,000 円/か所		か所	0 円			
	ZEH水準		大	272,000 円/か所		か所	0 円			
	中		216,000 円/か所		か所	0 円				
	小		176,000 円/か所		か所	0 円				
	ドア交換	省エネ基準	大	288,000 円/か所	1	か所	288,000 円			
		小	256,000 円/か所		か所	0 円				
		ZEH水準	大	392,000 円/か所		か所	0 円			
	小	344,000 円/か所		か所	0 円					
	外壁	省エネ基準	A-C	168,000 円/㎡	1	㎡	168,000 円			
			D-F	252,000 円/㎡		㎡	0 円			
			ZEH水準	A-C	225,000 円/㎡		㎡	0 円		
			D-F	338,000 円/㎡		㎡	0 円			
			屋根・天井	省エネ基準	A-C	60,000 円/㎡		㎡	0 円	
				D-F	102,000 円/㎡		㎡	0 円		
		ZEH水準		A-C	80,000 円/㎡		㎡	0 円		
		D-F		137,000 円/㎡		㎡	0 円			
		床		省エネ基準	A-C	210,000 円/㎡		㎡	0 円	
				D-F	316,000 円/㎡		㎡	0 円		
			ZEH水準	A-C	280,000 円/㎡		㎡	0 円		
			D-F	420,000 円/㎡		㎡	0 円			
	モデル工事費の小計				456,000 円					
	実際の事業費の小計				500,000 円					
	設備の効率化に係る工事費 (B)	太陽熱利用システム	452,000 円/戸		戸	0 円				
		節水型トイレ	清掃機能有	184,000 円/台		台	0 円			
			上記以外	168,000 円/台		台	0 円			
		高断熱浴槽	437,000 円/戸		戸	0 円				
		高効率給湯機	279,000 円/戸	1	戸	279,000 円				
		節湯水栓	63,000 円/台		台	0 円				
		蓄電池	510,000 円/戸		戸	0 円				
		モデル工事費の小計				279,000 円				
	実際の事業費の小計				350,000 円					
ウ 構造補強工事	モデル工事費の計			735,000 円						
	実際の事業費の計			850,000 円						
②の計	モデル工事費の計			735,000 円	735,000 円					
	実際の事業費の計			850,000 円						
事業費の合計				850,000 円						
					4割	294,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 省エネ基準 300,000 円	294,000 円		
					8割	588,000 円	<input type="checkbox"/> ZEH水準 700,000 円	0 円		
					補助対象経費		294,000 円			

各区分・大きさは「様式第4 モデル工事費」参照

- 【工事例】
 ①玄関ドア交換 1か所
 ②玄関ドア周囲の壁の断熱化 1㎡
 ③エコキュート設置 1台

「モデル工事費」と「実際の事業費」を比較し、低い金額が補助対象経費

省エネ基準またはZEH水準にチェック

※1 区分①、②ア及びウの補助対象経費の算出にあたっては、建築業者のほか1者から見積りを徴収し、2者のうち低い額とする。
 ※2 区分②イの補助対象経費の算出にあたっては、モデル工事費、実際の事業費のうち低い額とする。
 ※3 補助額の算出にあたっては、補助対象経費×交付率、上限額のうち低い額とする。
 ※4 区分②イにおける事業費内訳は、B ≤ Aとする。
 ※5 モデル工事費の詳細は、別紙4のとおりとする。
 ※6 事業費の合計は、区分①及び②の実際の事業費の計とする。